

国立大学法人九州大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

九州大学は、伊都キャンパスへの統合移転と、新病院の建設という全学的な2つの大型プロジェクトを擁しながら、教育憲章、学術憲章に掲げられた使命・理念を具現化するために「4+2+4アクションプラン」、「5S運動」等の活動プランも着実に実施するとともに、教員組織の編制、人員管理方式、予算の学内配分方式についての改革を一体的に行う「三位一体の改革」を開始している。

中期目標期間の業務実績の状況は、「研究に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が非常に優れているほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、多様な外国語科目の提供や英語科目における習熟度別クラス編成の導入、体験型授業科目を設置し社会との交流による実践的な教育の実施、アジア地域の大学との単位互換による国際的な学生交流の促進、ボランティア活動の単位認定制度の確立等の取組を行っている。

研究については、アジア総合政策センターの設置による地域文化に関する多彩な研究やアジアの様々な課題に取り組む研究の展開、戦略的教育研究拠点としての研究センターの設置、大型プロジェクトに対する全学的な支援体制としての特定研究支援部の設置、企業や公的機関との組織対応型連携の体制の構築等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、社会人等に対し大学院への入学を支援する「再チャレンジ支援プログラム」の創設、九州地域の産業・経済・環境・市民生活等を通じた課題解決活動の実施、アジア学生交流プログラムの実施、アジア地域を中心とした発展途上国への協力事業の展開等の取組を行っている。

業務運営については、「4+2+4アクションプラン」、「5S運動」等の活動プランを着実に実施するために、学長を中心としたリーダーシップの確立や、教職員の意思の共有化を推進するなど、機能的な大学運営の体制構築のための諸施策を展開している。

財務内容については、個々の教員の外部資金獲得を支援する「教員研究費獲得支援プラン」や獲得実績による教員の報奨制度を実施するなど、外部資金の獲得に向け、様々な取組を行うとともに、教職員が出張する際に、ウェブサイト上で航空券の発行手続き等ができる旅費システム（Q-HAT）の活用による旅費の削減を図るなど、毎年度の経費削減に向けた取組も行っている。

情報提供については、教育活動に関する情報を広く社会に提供している。

施設設備の整備・活用等については、共通施設の情報をウェブサイト上で提供するための「共通施設スペース管理システム」、施設の性能評価やライフサイクルコストを算出するための「施設運営費評価システム」、光熱水量等のエネルギー使用量の管理をするための「エネルギー管理システム」を導入している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（8項目）のうち、3項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「充実した外国語教育により、国際化が一層進行する現代社会の様々な要求に応え得る能力の基盤を形成する」について、外国語教育の充実のため多様な外国語科目の提供や英語科目における習熟度別クラス編成を導入したことは、多種の第2外国語が幅広く履修され、また、単位修得状況・成績状況からみて教育効果の向上が確認される点で、優れていると判断される。
- 中期目標で「大学院において研究者及び高度な専門的知識・能力を持つ職業人を育成する」としていることについて、多数の教育プログラムが「魅力ある大学院教育」イニシアティブ等の支援事業にも採択されており、教育成果の向上に寄与するための様々な取組が意欲的に行われていることは、優れていると判断される。
- 中期目標「大学院課程：新しい学問的・社会的要請に柔軟かつ適切に対応しつつ、体系的な教育課程の整備と指導体制の改善を図る」について、全学の教育力を総合的に活用する共通教育プログラムの実施や各学府における英語による授業科目の開講が行われていることは、これら取組の一部が科学技術振興調整費戦略的研究拠点育成プログラム等に採択され、また、開講科目数や受講者数等からも実効的に機能していると認められる点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「インターンシップなど、体験型の科目を設置する」及び「アジア地域の大学への留学を促進する」としていることについて、各学府とも体験型授業科目を設置し、社会との交流による実践的な教育を実施していることや、アジア地域の大学との単位互換を伴う国際的な学生交流の促進により交換留学生在が増大していること等、学外交流に基づく教育活動が活発に推進されていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&P）によって、教育内容等改善のための開発研究を支援する」としていることについて、P&P「大学院及び学部教育改善の支援」として、教育に関する重要課題を全学的に定めてその開発を支援し、終了課題については、研究成果発表会を実施することで開発成果を全学的に共有し有効に活用していることは、優れていると判断される。
- 中期目標「附属図書館は、新しい学術情報の在り方に適応する機能を備えるとともに、利用者のニーズに応じて効果的にサービスを提供する」について、電子的サービスの充実や電子的文献サービス提供数の増加、日韓間の文献サービスの活発な利用等、高い充実度を有する電子図書館機能が効果的に機能し、アジア重視の姿勢を反映した

アジアの大学図書館との交流活動が意欲的に行われていることは、優れていると判断される。

- 中期計画で「九州大学学生後援会を発展・充実させる」としていることについて、教職員と学生の保護者で構成されている九州大学学生後援会の募集努力等によって、九州大学学生後援会への加入率が増加傾向にあり、加入数が増加したことによって、奨学金枠の拡大、福岡県西方沖地震の被災学生支援等、支援活動が拡大していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「学部生・大学院生の就職活動への相談体制、支援策を充実する」について、就職活動の相談及び支援に関する体制を法人化以後大幅に充実・強化し、就職相談件数の増加や博士人材に特化したキャリア支援等の多様な取組が、良好な就職状況につながっていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「専門職大学院を整備・充実する」としていることについて、平成18年度から4つの専門職大学院により、それぞれの資源の相互有効活用を図る目的で、専門職大学院コンソーシアムを設置し、これにより専門職大学院の特色ある科目の相互履修等が実施されていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期目標で「高校教育から大学教育への接続、大学院教育への接続を視野に入れた、教育内容や実施形態の体系性を確保する」としていることについて、学士課程において、ボランティア活動の単位認定制度の確立、総合選択履修方式の実施、一定の制限を付した上で大学院開講科目を受講可能とするなど、総合大学の教育資源を柔軟に活用し、学生が多様な科目を履修できる環境を提供していることは、特色ある取組であると判断される。
- 教員組織編制に関して、学府・研究院制度を活用し、法務学府（法科大学院）の設置等、種々の柔軟な教員組織の運用を行っていることは、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が非常に優れている

[判断理由] 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「地域文化の研究及び産官学共同研究などを通して、社会に資する研究を推進する」及び「アジアへの展開を目指した研究を展開する」としていることについて、地域社会との連携・協力を強化し、九州地域の産業・経済・環境・市民生活等に関する研究に取り組むことで、共同研究、技術移転等、産学連携関係の実績が年々増加していること、また、アジア総合政策センターを設置し、これを基軸に21世紀COEプログラムによる東アジアの大学と東アジア史研究コンソーシアムを構築するなど、アジア地域に隣接している九州地域という視点からの地域文化に関する多彩な研究やアジアの様々な課題に取り組む研究を展開していることは、優れていると判断される。
- 中期目標「国際的・先端的研究を遂行する機関として世界的に最高水準の中核的研究拠点を目指す」について、5つの戦略的教育研究拠点としての研究センターの設置、21世紀COEプログラムとして国家科学技術戦略に直結する事業に4件の採択、グローバルCOEプログラムとして2件の採択、経済産業省大型研究プロジェクトとして2件の採択、科学技術振興調整費による「先端融合医療レドックスナビ研究拠点」の採択、また21世紀COEプログラムを端緒とした「水素プロジェクト」（水素利用技術研究センターの設置、産業技術総合研究所との包括連携による研究開発事業、水素材料先端科学研究センター実験棟の設置）等、各種研究拠点が着実に形成されていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「九州大学と九州芸術工科大学それぞれの成果を基に、芸術的感性と諸科学が融合した研究領域の創造に取り組む」としていることについて、科学技術振興調整費によって「ユーザーサイエンス機構」が設置され、21世紀COEプログラム「感性に基づく人工環境デザイン研究拠点」において、感覚的特性の定着化をテーマに研

究と教育が行われ、その成果に基づき大学院修士・博士後期課程に「デザイン人間科学コース」が設置されたことは、優れていると判断される。

- 中期計画で「企業との組織対応型（包括的）連携研究を推進する」としていることについて、企業及び公的機関との組織対応型連携の体制を構築し、現在、50 機関との間で 43 件の多様な組織対応型連携による研究活動を活発に推進するとともに、地域中小企業等からの技術開発支援の要請に応える体制も構築したことは、優れていると判断される。
- 中期計画で「国際的中核的研究拠点を維持・発展させるための研究環境を整備する」としていることについて、大型研究プロジェクトに対する全学的な支援体制として、特定研究支援部を設置し、同部に所属する 5 つの支援室による一元的、機動的な支援が実施されており、また、世界トップレベルの研究施設として「水素材料先端科学研究センター実験棟」が設置され、産業技術総合研究所との連携により、水素プロジェクトの進展に寄与していることは、優れていると判断される。
- 中期目標「研究交流及び研究公開に関する情報システム環境を充実する」について、情報ネットワークを活用して学術情報を発信・活用するため、国内外からのアクセスが月 10 万件を超える「九州大学研究者情報」とリンクしながら、研究論文等の研究内容を直接に確認できるシステムとして、「九州大学 Seeds 集」や「九州大学学術情報リポジトリ（QIR）」を整備しており、また、附属図書館において、学内の研究成果物を収集・発信する機関リポジトリシステムを構築・運用し約 7,000 件を超えるコンテンツを登録し、実効的に機能していることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画で「海洋大気力学、プラズマ材料力学、及びそれらの基盤となる基礎力学に関する研究を全国共同利用研究として推進する」としていることについて、応用力学研究所における全国共同利用研究として、「力学」「大気海洋」「核融合・プラズマ」の 3 分野において、多数の全国共同利用研究を実施していること、また、国際共同研究を多数（32 件）実施していることは、特色ある取組であると判断される。

（Ⅲ）その他の目標

（1）社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（10項目）のうち、5項目が「非常に優れている」、4項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標で「教育面における大学と社会との連携を強化する」及び「大学が保有する情報・施設等教育資源を広く社会に開放する」としていることについて、社会人等に対し大学院への入学を支援する「再チャレンジ支援プログラム」を創設し就学機会の拡大を図っていること、科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業を受託し博士人材に対するインターンシップを推進していること、福岡県図書館協会設立による加盟公共図書館等との相互貸借サービスが行われていること、図書館医学分館による患者家族支援サービス等の医療情報の提供を行っていること等、社会との連携に関する事業が積極的に展開され効果的に機能していることは、優れていると判断される。
- 中期目標「地域社会及びアジアを核とした国際社会との研究における連携・協力を推進する」について、九州地域の産業・経済・環境・市民生活等に関する共同研究等を通じて課題解決活動が実施されていること、九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）の設立による水素キャンパス関連研究を展開していること、外国同窓会の設置やアジア重視の姿勢を反映した地域企業との協力によるアジア・海外ネットワークが強化されていることは、地域及びアジアとの連携に関する研究活動が活発に推進され実質的に機能している点で、優れていると判断される。
- アジアとの交流を中心とした国際交流事業に関して、平成16年度からアジア学長会議を主催しており、その参加大学との間でアジア学生交流プログラムを実施し、相互学生受入れ実績が着実に推移している。また、多数の国際会議・学会の開催、一般市民を対象としたアジア理解プロジェクトの実施等、アジア地域との交流も意欲的に推進されていることは、優れていると判断される。
- 中期目標で「教育における国際貢献の観点から、一層多くの資質の高い留学生を受け入れる」としていることについて、アジア学生交流プログラム、短期留学プログラム等の海外派遣・受入れ体制の整備・充実を行い、外国人短期留学コース JTW (Japan in Today's World) 等の留学プログラム受入れ・派遣学生数が平成16年度190名から平成19年度296名に増加しており、また私費・国費外国人留学生等の受入れ数も毎年度1,000名を超えていることは、優れていると判断される。
- 中期目標「拠点大学に相応しい規模と内容を持つ国際共同研究及び国際会議を積極的に推進することを通じて、世界規模での大学間の連携を強化する」について、国際

交流プロジェクトの拠点としてアジアの拠点校にブランチオフィスを設置し、日本学術振興会との連携協力による国際的共同研究を 10 機関との間で 7 件実施するとともに、加えて多くのシンポジウムやセミナーを開催していることは、教育研究活動の情報発信を推進し国際的連携の強化が図られている点で、優れていると判断される。

- 中期目標「アジアを中心とする開発途上国に対する教育研究、技術開発、人材育成を実践的・持続的に展開する」について、国際協力機構（JICA）や各種国際機関の協力事業として、国際協力機構との協力の下、歯学教育研修コースにおける研修生受け入れや開発途上国への専門家派遣が毎年度一定の実績を維持して実施され、また、国際協力銀行（JBIC）が公示する事業へ採択されたことによる国際協力活動等、アジア地域を中心とした開発途上国への協力事業が意欲的に展開されていることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画で「インターネットを利用した遠隔教育等により、アジアにおける高度な教育を実施できる体制を整備する」としていることについて、交流協定締結校である忠南大学校を韓国側拠点校として拠点大学交流方式事業「次世代インターネット技術のための研究開発と実証実験」を実施していること、ビジネススクールにおいて中国及び韓国とのリアルタイム・オンデマンド授業を実施していることは、九州大学の掲げる「アジアにおける拠点大学としての役割」を果たしている点で、特色ある取組であると判断される。

（2）附属病院に関する目標

優れた医療人養成のために臨床教育研修センターにおいて、研修医への年 2 回の面接、研修医・診療科間相互による評価、多数のセミナー等を開催している。また、内視鏡外科手術トレーニングセンターの設置、海外を含めた医療施設のテレカンファレンスの実施、遺伝子治療の実施等、幅広い活動を行っている。診療では、臓器別診療科再編成、検査部門の一元化、クリティカルケアセンター等の総合的・集学的センターの設置と整備、クリティカルパスの充実、医療安全管理部の強化を行い、診療の質向上に努めている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育・研究面
 - ・ 臨床教育研修センターや内視鏡外科手術トレーニングセンター等を整備し、多彩な研修プログラムの充実や研修支援体制整備の充実を図っている。
 - ・ 高度先端医療センターを設置、トランスレーショナルリサーチを推進するための体制を整備している。また、研究専用病床 5 床を設置して、臨床研究（センダイウイルスベクターを用いた遺伝子治療臨床研究等）を実施している。
 - ・ 韓国の大学病院等と国際交流を締結して、病院業務相互評価や遠隔医療ネット

ワークを用いたテレビ会議を積極的に行っている。

- ・ 優れた研究者の養成のため、臨床研究従事者全員に講習会の受講を義務づけ、認定された者だけが臨床研究に参加できる「臨床研究認定制度」を導入している。

○ 診療面

- ・ 臓器別診療体制を整備するとともに、「禁煙外来」、「漢方外来」等、専門外来を開設している。また、「小児医療センター」においては、診察室や廊下を小児患者の立場にあわせたデザインによって、財団法人日本産業デザイン振興会のグッドデザイン特別賞を受賞している。
- ・ 救命救急センターの設置や脳卒中ホットラインを活用した救急患者の受入れ等、高度先進医療を担う大学病院としての役割を果たしている。

○ 運営面

- ・ 民間で広報活動業務の経験を持つ人材を特定業務専門職員として採用し、「開かれた病院」を実現するために、大学病院の取組を社会に対して積極的に情報発信している。
- ・ 病院長を専任化するとともに、病院長の下に5名の副病院長及び5名の病院長補佐を置き、「執行部会議」を毎週開催して病院の諸問題に機動的に対応できる体制を整備している。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 中長期的ビジョンとして、総長が「4 + 2 + 4 アクションプラン」を提示し、① 4 つの重点活動分野の明確化、② 2 つの方向の大学将来構想の明確化、③ 評価に基づく資金、スペース、人、時間の 4 つの資源の支援、との経営指針を明らかにしている。また、職員の業務遂行の基準として、「責任、スピード、専門性、先見性、信頼」を掲げた「5 S 運動」を実施している。
- 教育研究組織について、「5 年目評価、10 年以内組織見直し」の原則により、組織の在り方について見直し、評価結果に基づいて組織の再構築を図っている。
- 大学全体の将来構想に基づいた戦略的計画的な運営を推進するため「九大版バランス・スコアカード (QUEST-MAP)」を策定するとともに、その手法を活用し、九州大学の現状及び将来の国内情勢等の分析を行い、各種の評価結果を踏まえて第 2 期の中期目標・中期計画の骨子を作成している。
- 部局長のリーダーシップの下、各部局が明確な将来構想に基づいた自律的な組織改革を可能とする「三位一体の改革」を実施している。
- 研究担当理事直属の研究戦略企画室において、研究情報交換・共同研究・競争的外部資金の申請等を積極的に推進し、大型プロジェクト等の外部資金獲得を推進するとともに、事務組織を改組し、外部資金関係事務を研究戦略課に統合し、研究支援業務を一体的に処理する体制を整備している。
- 女性教員の採用について、「男女共同参画の推進に向けての具体的方策等の実施計画 (3 カ年)」に基づき女性研究者支援プログラム出産・育児期研究助成制度の新設等するなど、積極的に採用を推進した結果、平成 19 年度の女性教員数は 192 名 (対平成 15 年度比 22 名増) となっている。
- 人事評価について、事務職員については、平成 19 年度に「事務系職員等業績等評価実施要領」を策定するとともに、評価の実施マニュアルを作成し、全学に周知している。また、教員については、平成 19 年度に評価結果の活用方法について、全学基本方針に明記しており、いずれも平成 20 年度から実施することとしている。今後、給与等処遇への反映に向けて、一層の推進が期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 43 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 外部資金獲得を戦略的目標として位置付け、個々の教員の競争的外部資金の申請・採択状況を把握し、教員研究費獲得支援プランによる若手研究者を対象とした説明会等を実施するとともに、学内における部局への予算配分において、科学研究費の応募状況を指標とした「傾斜配分」を実施するなどの取組により、受託研究、共同研究及び寄附金による外部資金は、平成 19 年度で 131 億 56 万円(対平成 16 年度比 55 億 6,072 万円増)に増加しており、外部資金比率は 11.7 % (対平成 16 年度比 3.9 % 増)となっている。また、科学研究費補助金は、平成 19 年度で 61 億 815 万円(対平成 16 年度比 4 億 3,308 万円増)となっている。
- 教職員が出張する際に、ウェブサイト上で航空券の発行手続き等ができる旅費システム(Q-HAT)を導入し、事務職員の利用率が 50 %を超えており、回数券等利用による大幅な経費削減となっている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 14 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員自らが自己点検の観点から自身の教育研究等活動を入力し公開する、大学独自のデータベース「大学評価情報システム」について、毎年度、入力内容等の充実を図っており、その内容の一部について、社会へのアカウンタビリティの観点から、「九州大学研究者情報」としてウェブサイト上で公開している。
- 事務局各課及び各部局に広報活動を担う「スポークスマン」を置き、全学的連携組

織である「広報部」を組織し、双方向の情報伝達体制を整備している。また、全国規模での情報収集・提供を目的とした「東京オフィス」に職員を配置し、広報体制の充実を図るとともに、今後の首都圏戦略に関わるすべてのステークホルダーに対しコンパクトで効率的な広報及び交流活動を展開するため、都心に「九州大学・芸術工学東京サイト」を開設している。

- カリキュラム等の教育活動に関する情報を広く社会に提供するため、ウェブサイト上に全学部・学府のシラバスを学外に公開している。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- キャンパス計画及び施設管理委員会の下、施設連絡会検討チームにより施設マネジメントについて検討し、共通施設の情報をウェブサイト上で提供するための「共通施設スペース管理システム」、施設の性能評価やライフサイクルコストを算出するための「施設運営費評価システム」、光熱水量等のエネルギー使用量の管理をするための「エネルギー管理システム」を導入し、運用を開始している。
- 薬品の使用履歴、在庫を一括管理する「化学物質（薬品）管理システム」を運用し、全学統一の管理体制を整備している。
- 研究費の不正使用防止のため、公的研究費の管理・監査の基本方針の制定をするとともに、研究費不正防止計画推進室、検収センターの設置及び研究費使用ハンドブックの作成等、体制、ルールの整備を行っている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 平成 19 年 7 月に、学生等の個人情報の流出及び医師が患者の情報を保存していたパソコンを紛失した事件が発生したが、再発防止に向けて、継続的な対応が求められる。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 21 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。